

自主避難者の住宅提供打ち切り

安保法案に目が向きがちだが、原発にも目が離せない。再稼働が現実味を帯びているが、まだ多くの避難者が苦悩にあえいでいる。

表題の中日新聞 7月21日「特報」リードから。

福島第一原発事故で自主避難をしている人たちの苦悩が、また一つ増えた。避難先住宅の無償提供の打ち切り決定だ。福島県はこれを機に帰還を促すが、県内外に避難している母親たちはためらいを隠さない。放射能への不安のみならず、「安全」が強調されている故郷では、表だって子ども

を守る手立てを取れば周囲から浮いてしまう恐れがあるからだ。事故の幕引きを急ぐ動きは、不安な親心をさらに追いつめている。



「まだ現実のこととして打ち切りを受け入れることができない。原発事故があっからうつ病になり、睡眠薬に頼ることもあったけど、また眠れなくなった」避難指示区域外の福島県はいわき市から東京都内に避難している女性（45）は力なくつぶやいた。小学2年生と幼稚園児を育てるシングルマザー。「国や県は放射線がどれだけ危険なものか、きちんと説明してくれない」と不信感を募らせた末、わが子を守るために故郷を離れた。飲食店でパート勤務するが、毎月の収入は母子家庭の手当を含めて13万円程度。住宅が無償提供される現在はこれで何とかやりくりしているものの「自分で家賃を払うことになったら、どうにもならない」。

福島県は原発事故後、避難者に建設型の仮設住宅や民間住宅などを利用した「みなし仮設」を提供してきたが、自主避難者については6月15日、2017年3月で打ち切ると決めた。内堀知事は「インフラ整備や除染が進み、生活環境が整ってきた」と説明する。しかし、女性は納得できない。「前例がない原発事故。体にどんな影響が出るかわからないはずなのに……」

復興庁は10日、自主避難者らを援助する「子ども・被災者支援法」の基本方針改定案を公表した。「避難指示区域以外の放射能線量は大幅に低減した。避難する状況にはない」と記すことで、住宅提供打ち切りにお墨付きを与えた。

埼玉県内で自主避難者をサポートする小林玲子弁護士は言う。「避難指示区域とそれ以外の福島県内、福島県外の3地域では、賠償や住宅提供、健康調査で差がある一方、放射線量も地域差がある。そのため、お互いがお互いの状況をねたみがち。でもみんな、

根っこにあるのは子どもを守りたいという思いのはず。黙っている女性や子どもたちは
付け込まれ、ただただ犠牲になる。この構造は、ドメスティックバイオレンス (DV)
と少しも変わらない」

(2015年7月23日)